

政策シート

政策名 04 政策法務の推進

予算費目名 01 政策法務費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 03 人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

政策法務主任研修等の職員研修の実施や政策法務アドバイザー相談制度、相談弁護士制度の運用を通じて、職員の法務能力の向上に取り組み、複雑、困難化する行政課題に対応した法令の適正な解釈運用と例規整備を図る政策法務を推進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑯平和									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	17,174	15,997	17,126			
決算	15,528	11,019				
人件費(報酬等)(A)	4,137	3,894	5,343			
人件費(人工分)(B)	59,500	59,500	70,100			
年間経費(予算又は決算+A+B)	79,165	74,413	92,569			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
当期の政策法務主任のうち、制度が各部局・区の法務能力向上に有効と判断する者の割合	%	目標	65	66	67	68	69	70
		実績	66	63				
		目標						
		実績						

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

政策法務主任研修等の職員研修の実施や政策法務アドバイザー相談制度、相談弁護士制度の運用を通じて、職員の法務能力の向上に取り組み、複雑、困難化する行政課題に対応した法令の適正な解釈運用と例規整備を図る政策法務を推進する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	遅れている
政策法務主任を対象とした研修や区役所研修、各課の希望に応じた研修の実施等により、職員の法務能力の向上に取り組んだ。また、政策法務アドバイザー、相談弁護士、政策法務主任等の活用により、行政課題に対応した法令の適正な解釈運用と例規整備を図る政策法務を推進することができた。(なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、予定していた法制執務研修は翌年度へ繰り越しせざるを得なかったが、それ以外は計画どおりであった。)	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	政策法務事業	—	—	○		87,270	11,827	9.5	1.0			5,343
2	政策法務デジタル運営経費	—	—	—		5,299	5,299					
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						92,569	17,126	9.5	1.0			5,343

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 政策法務事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

複雑、困難化する行政課題に対応した法令の適正な解釈運用や例規整備を図る政策法務を推進するため、政策法務主任の活用、法務研修などの政策法務推進事業、法務相談、訴訟対応の各事業に取り組む。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H16	-	一般会計	自治事務	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑯平和									
事業とゴールの 関連性	適正な例規整備を通じ持続可能な開発に寄与する。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	17,174	15,997	11,827			
	決算	15,528	11,019				
	国・県支出						
	市債						
	その他	231	123	265			
	一般財源	15,297	10,896	11,562			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)	4,137	3,894	5,343			
	人件費(人工分)(B)	59,500	59,500	70,100			
人工	正規	8.5	8.5	9.5			
	再任用(h31)			1.0			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		79,165	74,413	87,270			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
政策法務主任研修受講者数(人)※ 延べ人数			目標	150	150	150	180	180	180
			実績	159	159				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	03	04	01	000318000	01	政策法務課	鈴木 茂	R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

①政策法務推進事業

政策・施策の検討段階において、法令の解釈及び運用について助言を受ける政策法務アドバイザー制度を運用するとともに、部局における政策法務機能の向上にも資する政策法務主任の積極的関与の仕組みを構築する。併せて、職員を対象とした政策法務主任研修、法務研修等を実施する。

②例規制定改廃事業

インターネット及び庁内LANを通じ、市民と職員に例規システムによる例規情報の提供を行うとともに、市の政策を実現するために必要な条例等の例規の整備や職員が法令の読み方と例規の制定改廃の手法を学ぶための法制執務研修を行う。

③法務相談事業 相談弁護士への相談を通じて法的紛争の予防及び迅速・適法な解決を図る。

④訴訟等対応事業

訴訟等の法的トラブルは、所管課が事前に発生を予測することができないため、政策法務課で予算措置を行い、訴訟が提起された場合の弁護士費用(着手金)などの費用を支出する。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ①政策法務推進事業 ・政策法務アドバイザー相談(38件)は業務の適法・適正な遂行に貢献した。・第5期政策法務主任(32人)の研修(3年間)の2年目が終了した。第1期～第4期を含めた政策法務主任を対象とした研修を実施した。・各区役所における研修、希望する課における研修(2件)を庁内弁護士により実施した。
- ②例規制定改廃事業 ・最新内容の例規や法令情報を職員に提供することで、適法な執行を図るとともに、条例等の整備を的確に行うことができた。採用2年目及び5年目の職員を対象とした法制執務研修はコロナの影響により開催できず、令和3年度に延期開催することとした。
- ③法務相談事業 ・職員が市の相談弁護士に相談を行う(18件)ことで、適法な行政執行と法的紛争の未然防止・早期解決が図られた。
- ④訴訟等対応事業 ・訴訟の着手金の適正な執行により、迅速かつ的確な法的トラブルへの対応が可能となった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・政策法務推進員を廃止し、その機能を政策法務主任に統合し、研修及び実践の機会を通して職員の法務能力向上に取り組んだ。
- ・政策法務アドバイザーへの相談により、業務の適法・適正な遂行に貢献した。
- ・訴訟等の法的トラブルの予防に努めるとともに、的確・迅速に対応した。
- ・庁内における法務人材の育成のための研究、検討を行った。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き、各種研修を実施し、政策法務主任をはじめ職員の法務能力向上を図る。
- ・引き続き、政策法務アドバイザーへの相談により、業務の適法・適正な遂行を図る。
- ・引き続き、訴訟等の法的トラブルの予防に努めるとともに、発生した場合には的確・迅速に対応していく。
- ・職員(1人)を衆議院法制局に研修派遣し、実務を経験させることにより法律の執行、条例の制定等の法制執務能力の向上を図る。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

①政策法務推進事業

政策・施策の検討段階において、法令の解釈及び運用について助言を受ける政策法務アドバイザー制度を運用するとともに、政策法務主任をはじめ職員を対象とした研修を実施し、政策法務機能の向上を図るほか、複雑、困難化する行政課題に対応した法令の適正な解釈運用や例規整備を図る。

②法務相談事業 相談弁護士への相談を通じて法的紛争の予防及び迅速・適法な解決を図る。

③訴訟等対応事業

訴訟等の法的トラブルは、所管課が事前に発生を予測することができないため、政策法務課で予算措置を行い、訴訟が提起された場合の弁護士費用(着手金)などの費用を支出する。

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	03	04	01	000318000	02	政策法務課	鈴木 茂	R3.7.1

事業シート (事業名) 02 政策法務デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

- ・例規のインターネット公開に係るシステム運用に係る経費
- ・各種インターネット情報サービス利用料
- ・業務フロー作成ソフト購入費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H12	-	一般会計	自治事務	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算			5,299			
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他			5,299			
	一般財源						
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)						
人工	正規						
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				5,299			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 07 基本政策 03 政策 04 予算費目 01 所属コード 000318000 事業 02 (担当課) 政策法務課 (責任者) 鈴木 茂 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・市民及び職員が例規情報を閲覧できるようにするための例規システム及びサーバ利用料並びにデータ更新委託料
- ・法令改廃情報システム利用料
- ・官報情報サービス利用料
- ・判例検索サービス利用料
- ・電子版法令情報等サービス利用料
- ・業務フロー作成ソフト購入費



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

例規システムを適切に運用し、これに係る経費及び各種情報サービス利用料等を執行した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

例規システムを適切に運用し、これに係る経費及び各種情報サービス利用料等を執行した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

例規システムを適切に運用し、これに係る経費及び各種情報サービス利用料等を執行する。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・市民及び職員が例規情報を閲覧できるようにするための例規システム及びサーバ利用料並びにデータ更新委託料
- ・法令改廃情報システム利用料
- ・官報情報サービス利用料
- ・判例検索サービス利用料
- ・電子版法令情報等サービス利用料
- ・業務フロー作成ソフト購入費